

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 ベネフィット・ワン  
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 小山 茂和  
 管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-4360-3159

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,694	—	231	—	228	—	128	—
20年3月期第1四半期	3,217	33.2	△49	—	△68	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	590.32			572.89
20年3月期第1四半期	△261.69		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	8,570		5,808		67.8	26,717.23		
20年3月期	10,450		6,000		57.4	27,669.70		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,808百万円 20年3月期 6,000百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,525	—	217	—	212	—	101	—	467.82	
通期	15,624	13.8	2,021	3.7	2,100	5.8	1,209	12.5	5,565.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 217,400株 20年3月期 216,850株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 217,350株 20年3月期第1四半期 214,416株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準「企業会計基準第12号」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や穀物価格の上昇、依然として続く米国の景気後退懸念等により経済全体に不透明感が見られます。また、個人消費においても所得の伸び悩みにより消費動向は弱含みで推移しております。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は高い成長を示すと共に、育児・介護を中心としたワークライフ・バランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対して提案営業を推進し福利厚生サービスを拡大しております。また、報奨金・奨励金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」や、グルメ中心の「会員事業」「標章事業」等の拡充を図ると共に、更に平成20年4月より健康保険法改正に伴う「特定保険健康診査・特定保険指導」の義務化による新サービスを開始しております。加えて、連結子会社の株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティー・プログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）」を提供するなど、グループをあげて、新規サービスに取り組むことにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

こうした取組みの結果、当社グループの当第1四半期における売上高は3,694百万円となりました。また、損益は、従来通り季節要因としてガイドブックの制作等によるコストが第1四半期に集中しておりますが、ガイドブック制作単価の見直しや宿泊補助金等のコスト軽減により原価率が改善され、営業利益231百万円、経常利益は228百万円、四半期純利益は128百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比して1,879百万円減少し、8,570百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,395百万円、受取手形及び売掛金の減少579百万円によるものであります。

また、固定資産においては、308百万円増加し、3,869百万円となりました。これは主に、松山カスタマーセンター建設用地取得に伴う増加368百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期末の負債は前連結会計年度末に比して1,687百万円減少し、2,762百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによる支払手形及び買掛金の減少1,071百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少489百万円によるものであります。

また、固定負債においては、8百万円増加し、57百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期末の純資産は前連結会計年度末に比して191百万円減少し、5,808百万円となりました。これは主に、配当金支払に伴う利益剰余金の減少196百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.4%から67.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,395百万円減少し2,379百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、679百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、売上債権の減少579百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ガイドブック制作にかかる支出を中心に仕入債務の減少1,071百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、433百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出368百万円と無形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払294百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、予定通り順調に推移しており、平成20年5月8日発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
・会計処理基準に関する事項の変更
  1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
これによる損益への影響はありません。
  3. 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177	3,572
受取手形及び売掛金	1,542	2,121
有価証券	201	201
商品	185	395
貯蔵品	13	14
その他	594	598
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	4,701	6,888
固定資産		
有形固定資産	1,147	824
無形固定資産		
のれん	229	247
ソフトウェア	1,163	1,167
その他	7	7
無形固定資産合計	1,401	1,422
投資その他の資産		
その他	1,323	1,316
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,320	1,313
固定資産合計	3,869	3,561
資産合計	8,570	10,450

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702	1,774
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	92	582
預り金	968	939
その他	939	1,102
流動負債合計	2,704	4,400
固定負債		
長期借入金	6	7
ポイント引当金	34	31
その他	16	10
固定負債合計	57	48
負債合計	2,762	4,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,427	1,421
資本剰余金	1,367	1,361
利益剰余金	3,040	3,237
株主資本合計	5,835	6,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△19
評価・換算差額等合計	△27	△19
少数株主持分	0	0
純資産合計	5,808	6,000
負債純資産合計	8,570	10,450

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	3,694
売上原価	2,424
売上総利益	1,269
販売費及び一般管理費	1,038
営業利益	231
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取手数料	0
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
持分法による投資損失	2
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	228
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	13
法人税等合計	100
少数株主利益	△0
四半期純利益	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228
減価償却費	93
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3
持分法による投資損益 (△は益)	2
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,071
預り金の増減額 (△は減少)	28
その他	△269
小計	△193
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
補助金の受取額	82
法人税等の支払額	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△368
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△46
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12
配当金の支払額	△294
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	3,217
II 売上原価	2,339
売上総利益	878
III 販売費及び一般管理費	927
営業利益	△49
IV 営業外収益	1
V 営業外費用	20
経常利益	△68
VI 特別利益	35
VII 特別損失	35
税金等調整前四半期純利益	△68
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	△15
少数株主損失	0
四半期純利益	△56

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△68
減価償却費	75
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
固定資産圧縮損	35
持分法による投資損益(利益:△)	19
売上債権の増減額(増加:△)	△178
たな卸資産の増減額(増加:△)	64
仕入債務の増減額(減少:△)	△765
その他	732
小計	△87
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△143
無形固定資産の取得による支出	△85
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	11
配当金の支払額	△134
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128
IV 現金及び現金同等物の増加額	△901
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,617
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,716